

## 国別動向

### 欧米諸国

#### ◇ フランス

##### 一連の緊縮経済政策を発表

更年後のフランス経済をみると、個人消費の頭打ちや設備投資の不振持続等による実体経済活動の低迷が目立つ一方、物価・国際収支面には依然改善の兆しがうかがわれず、経済パフォーマンスは一段と悪化している。このような状況下、統一地方選挙(3月6日、13日投票)においてミッテラン与党政権が退潮を示したこともあって、フランス・フランは3月に入って激しい売り投機にさらされ、この結果、3月21日には昨年6月に続いてEMS内での切下げ(2.5%<対西ドイツ・マルクでは8%>、前回5.75%<同10%>)を余儀なくされた。

以上のような政治・経済上の困難に対処するため、3月23日、政策運営の強化を目指して内閣改造が実施され(第3次モロワ内閣発足)、さらに25日にはかねて政府部内で検討を進めてきた一連の緊縮経済政策が発表された。これは、今後2年間で貿易赤字を解消することを目的として、①財政赤字の抑制(83、84年の赤字を名目GDP対比3%以内)、②貯蓄増強(国債の強制保有制度導入等)、③マネーサプライの目標増加率引下げ(83年のM<sub>2</sub>、10→9%)等、広範な内需引締め措置(83年中の内需引締め効果見込み650億フラン)を盛り込んだものとなっている。本政策の実施に伴い、「83年のフランス経済はゼロ成長にとどまる可能性もある」(ドゥローラ蔵相)とされており、景気回復は一段と遅れる公算が強まっている。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、前月比で(注)1月+1.6%、2月+0.8%と増加をみているが、以下のよ

うな需要動向を勘案すると生産活動の基調は依然弱いとみられている。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(Δ)率は特に断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

需要面では、個人消費の頭打ち傾向が目立っており、小売売上げ数量(フランス銀行の月例景況調査)は、家電製品・自動車等耐久消費財を中心に落込みをみせている(10~12月+1.5%→1~3月+1.8%)。これは、賃金凍結措置(82年7~10月)の解除と前後して開始された賃金改訂交渉の結果、物価スライド制を停止し、83年の賃上げ率を8%程度(政府の83年インフレ抑制目標並み)にとどめる線で公共・民間部門ともおおむね妥結に至ったため、82年に続き83年に入っても家計の実質購買力が減少している状況を反映したものと見方が強い。また、物価凍結措置(82年6月11日~10月末)やこれに続く価格規制(注)が企業収益の悪化に拍車をかけていることもあって、企業の設備投資マインドには一向に動意がみられていない(国立統計経済研究所実施のアンケート調査によれば、83年中の鉱工業部門の実質設備投資は前年比+3%<82年同+6%>)の計画となっている。一方、輸出受注をみても、先進工業国向けには若干の改善傾向がみられるものの、東欧・OPEC向け等の落込みが響いて、このところむしろ停滞色が強まっている(国立統計経済研究所実施の国外受注に関するビジネス・サーベイ<全産業>:「高水準」とみる企業・% - 「低水準」とみる企業・%、82年12月+37→83年2月+40→4月+48)。こうした最終需要動向を眺め、企業は在庫投資に対し極めて慎重な態度で臨んでおり、昨秋来の在庫調整によって在庫水準がかなり低下したあとも、フラン安を見越した輸入半製品・原材料在庫の積増しが一部にみられる程度にとどまっている(国立統計経済研究所実施の在庫水準に関するビジネス・サーベイ<全産業>;「過剰」とみる企業・% - 「過少」とみる企業・%、82年12月+13→83年2月+10→4月+15)。

(注) 政府は、物価凍結措置解除後も、各産業界と価

格協定を締結する方式で規制を続ける旨決定し、昨年11月来交渉を続けた結果、83年中の製品価格引上げ幅を政府のインフレ抑制目標並みの8%程度に抑えることで各業界とすでに合意をみている。

雇用面をみると、失業者数は昨秋来やや減少している(82年8月<ピーク>204.6万人→12月202.8万人→83年3月201.4万人)。もっとも、これに対しては、「職業訓練制度の拡充により、職業見習

として失業者に算入されない者が増加した等の面が大きく、表面的な雇用改善をみているに過ぎない」(ル・モンド紙)との見方もあり、国立統計経済研究所では、「実体経済活動の低迷持続が見込まれる状況下、年末には失業者数が220万人まで増加する可能性がある」との悲観的な見通しを発表している。

### フランスの主要経済指標

	1981年	1982年	1982年	1983年	1982年	1983年		
			第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	130 (△ 2.3)	128 (△ 1.5)	127 (△ 3.1)		126 (△ 3.8)	128 (△ 0.8)	129 (△ 0.8)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	107.9 (△ 0.9)	109.6 (△ 1.6)	106.2 (△ 2.3)		107.1 (△ 1.8)	101.5 (△ 5.9)		
新車登録台数* (千台)	152.9 (△ 2.0)	171.4 (△ 12.1)	183.7 (△ 17.5)		182.6 (△ 17.1)	163.1 (△ 3.0)	157.7 (△ 4.3)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	178.2 (△ 15.0)	202.7p (△ 13.7)	208.3 (△ 12.5)	217.1 (△ 12.6)		217.1 (△ 12.6)		
失業者数* (千人)	1,772.9 (△ 22.2)	2,007.8 (△ 13.2)	2,037.5 (△ 7.4)	2,017.9 (△ 6.4)	2,027.7 (△ 5.8)	2,019.3 (△ 4.7)	2,020.1 (△ 3.8)	2,014.3 (△ 2.7)
○失業率*	7.8 (△ 6.4)	8.8 (△ 7.8)	9.0 (△ 8.5)	8.9p (△ 8.6)	9.0 (△ 8.5)	8.9 (△ 8.6)	8.9p (△ 8.6)	8.9p (△ 8.6)
消費者物価指数 (1970年=100)	285.0 (△ 13.4)	318.7 (△ 11.8)	327.2 (△ 9.5)	335.8 (△ 9.2)	330.1 (△ 9.7)	333.2 (△ 9.6)	335.6 (△ 9.2)	338.7 (△ 9.0)
卸売物価指数 (1962年=100)	353.8 (△ 14.1)	397.3 (△ 12.3)	412.5 (△ 10.7)	416.1 (△ 8.6)	415.3 (△ 10.7)	413.0 (△ 9.2)	415.8 (△ 9.0)	419.6 (△ 7.8)
○コール・レート (翌日もの・%)	15.32 (△ 11.84)	14.87 (△ 15.32)	13.32 (△ 16.09)	12.77 (△ 15.18)	12.88 (△ 15.46)	12.71 (△ 15.25)	12.77 (△ 14.56)	12.83 (△ 15.72)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	16.14 (△ 13.69)	14.72 (△ 16.14)	14.72 (△ 16.14)		14.72 (△ 16.14)	14.15 (△ 16.07)	14.16 (△ 16.15)	
マネーサプライ*(月末M <sub>1</sub> )	(△ 14.7)	(△ 10.6)	(△ 10.6)		(△ 10.6)			
〃 (〃 M <sub>2</sub> )	(△ 11.4)	(△ 11.4)	(△ 11.4)		(△ 11.4)			
銀行貸出(月末)	(△ 15.4)	(△ 17.0)	(△ 17.0)		(△ 17.0)			
輸出* (FOB、億フラン)	5,758.0 (△ 17.5)	6,330.7 (△ 9.9)	559.9 (△ 11.2)	547.8 (△ 7.3)	554.4 (△ 7.5)	558.0 (△ 8.7)	527.7 (△ 3.4)	557.7 (△ 9.9)
輸入* (FOB、億フラン)	6,253.6 (△ 14.3)	7,263.8 (△ 16.2)	627.9 (△ 11.0)	627.0 (△ 10.0)	616.4 (△ 5.1)	653.7 (△ 12.5)	603.8 (△ 5.7)	623.5 (△ 11.9)
○貿易収支* (億フラン)	△ 495.6 (△ 571.5)	△ 933.1 (△ 495.6)	△ 68.0 (△ 62.1)	△ 79.2 (△ 59.5)	△ 62.0 (△ 71.0)	△ 95.7 (△ 67.6)	△ 76.1 (△ 61.1)	△ 65.8 (△ 49.7)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	56,139 (△ 77,331)	53,379 (△ 56,139)	53,379 (△ 56,139)		53,379 (△ 56,139)	56,324 (△ 54,272)	53,960 (△ 54,435)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は、80年12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降11月まで67,016フラン、12月以降97,069フラン。

## 物価の騰勢続く

更年後の物価動向をみると、消費者物価(原計数)は引続き高い上昇率を示している(1月+0.9%→2月+0.7%→3月+0.9%<前年同月比+9.0%>)。これは、物価凍結措置解除後、政府・各産業間に価格協定が締結されたにもかかわらず、サービス、食品部門で同協定に対する違反が頻発していることによるところが大きい。さらに、4月以降も、3月25日に決定された緊縮経済政策の一環として、電気・ガス等公共料金の引上げ(各+8%、4月1日実施)や酒類、たばこに対する特別消費税の賦課(酒類については4月1日、たばこについては7月1日実施)が相次ぐことから、かなりの騰勢が持続するものとみられている。このため、政府の83年インフレ抑制目標(12月の前年同月比+8%)の達成を危ぶむ向きが多く、一部には、「バカンス明けにも労組の賃上げ要求が再び高まるのではないか」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)との懸念も出ている。

## 貿易赤字は依然大幅

この間、貿易収支(FOB-FOB)は、内需低迷を反映して輸入が頭打ち傾向(82年10~12月+1.1%→83年1~3月+0.1%)を示しているものの、自動車・設備財等の不振を主因に輸出も低調に推移(同、+6.7%→+2.2%)しているため、収支戻は依然として大幅赤字を続けている(82年10~12月平均+68.0億フラン→83年1~3月同+79.2億フラン)。貿易省では、「6~7月頃には3月発表の緊縮経済政策が効果を顕わし、貿易収支の改善傾向が明らかになる」としているが、フランの対ドル相場下落による輸入単価の上昇から高水準の輸入が続いていることもあって、「83年中に貿易赤字を半減(82年実績+933億フラン)させるとの政府目標の達成は困難」(国立統計経済研究所)と見る向きが多い。

## 金利はほぼ横ばい

金融市場の動向をみると、フランス銀行は更年後、対ドル・フラン相場がほぼ一貫して下落傾向をたどっているため、慎重な市場運営態度を続け

ており市場介入金利を年初来の水準に据え置いている(手形買切りオペ・レート、1月3日以降12.5%)。このため、短期市場金利はこの間ほぼ横ばいで推移した(コール翌日ものレート、1月末12.625%→2月末12.75%→3月末12.625%→4月末12.625%)。他方長期金利は、EMS通貨調整に伴う金利低下を期待する気運が高まったことから3月下旬にかけ低下したものの、4月半以降は、短期金利の高どまりを反映してやや反騰した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、1月25日14.44%→2月22日14.38%→3月29日13.71%→4月26日13.84%)。

## アジア諸国

### ◇ シンガポール

#### 非製造業は好調

シンガポール経済は、82年中の実質成長率が前年比+6.3%と75年以来の最低を記録した後、更年後も製造業を中心に総じて低迷を続けているものの、非製造業は比較的好調を持続している。

まず、製造業部門では、石油精製業が世界的な石油製品の需給緩和に加え、インドネシア等周辺産油国における新設精製設備の稼働入りもあって、設備稼働率の一段の低下を余儀なくされており(設備稼働率、81年82%→82年77%→83年見通し66%)、一部には精製能力縮小の動きもみられる。また、繊維は欧州諸国の輸入割当制の実施に伴う輸出不振から低操業を余儀なくされており、造船も受注残の減少から人員削減が図られている。

しかし、非製造業部門では総じて順調に推移している。とくに建設業は、金利の低下、政府による公共事業の促進等から高成長を遂げている(82年中建設部門実質GDP成長率前年比+35.5%)。こうした建設ブームは、アパート、オフィス・ビル、ショッピング・センターなど広範囲にわたるが、中でもホテル建設は、政府の「コンベンション・シティー構想」(国際会議や展示会等の誘致

## シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

		1981年	1982年		1983年	
			7～9月	10～12月	1～3月	
実質GDP		9.9	6.3	5.7	5.9	n. a.
工業生産		9.7	△ 5.6	△ 7.8	△ 11.2	n. a.
CPI		8.2	3.9	1.4	1.0	0.9
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	209.7 ( 8.2)	207.9 (△ 0.9)	50.6 (△ 3.9)	50.5 (△ 6.1)	(1月) 16.8 ( 4.5)
	輸入 (前年比・%)	275.7 ( 14.9)	281.7 ( 2.2)	69.2 (△ 0.9)	68.6 ( △ 1.7)	(1月) 24.5 (△ 1.5)
	貿易収支 〔前年同期〕	△ 66.1 〔△ 46.3〕	△ 73.8 〔△ 66.1〕	△ 18.6 〔△ 17.2〕	△ 18.1 〔△ 16.0〕	(1月) △ 7.7 〔△ 8.8〕
外貨準備高(末残・億米ドル)		75.5	84.8	76.3	84.8	n. a.

をねらって、国際都市としての機能を整備・拡充しようというものもあって活況を呈している。さらに先行きについても、地下鉄建設工事、チャンギ国際空港第2期工事などの着工が予定されており、「建設業界は今後も高成長を持続しよう」(テー・チアンワン国家開発相)と期待されている。

この間、物価動向をみると、国内景気の停滞や、輸入価格の軟化を映じて卸売物価は引続き前年水準を下回っており(前年比、82/7～9月△4.6%→10～12月△2.1%→83/1月△4.9%)、消費者物価も食料品を中心に落ち着いた推移をたどっている(同、82/7～9月+1.4%→10～12月+1.0%→83/1～3月+0.9%)。

次に貿易動向をみると、輸出は、天然ゴム、木材等を中心に依然低迷を続けており、先行きについても米国向け電子部品等には回復が見込まれるものの、オイル・リグや造船の不振持続が予想されることから急速な好転は期待し難いとの見方が多い(輸出前年比、82/7～9月△3.9%→82/10～83/1月△3.7%)。このため貿易収支戻は、輸入が製造業生産の落込みや輸入価格の軟化等から引続き前年水準を下回っている(輸入同、82/7～9月

△0.9%→82/10～83/1月△1.6%)にもかかわらず、引続きかなりの赤字を余儀なくされている(貿易収支82/10～83/1月△25.8億米ドル<前年同期△24.8億米ドル>)。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、引続き景気浮揚に重点が置かれている。すなわち、3月に成立した本年度(83年4月～84年3月)予算は財源難から前年比+17.9%(前年度、同、+29.3%)と、近年では最も低い伸びにとどまっているものの、景気浮揚を図るため、公共事業予算に厚目の配分を行っている(4月号「要録」参照)。また金融面でも更年後市中プライム・レートの引下げ(82年末9.00%→83/4月8.75%)が実施されたほか、金融業務の一層の拡大をねらって、本年4月以降向こう5年間、同国で組成される国際シンジケート・ローン収益に対しての源泉課税(従来10%)を撤廃した(4月号「要録」参照)。

## ◇フィリピン

## 国際収支対策に腐心

最近のフィリピン経済をみると、82年の実質経済成長率は前年比+2.6%と60年代以降では最低の伸びにとどまったが、更年後は輸内需の一部に

回復の兆しがうかがわれることから、ようやく景気下げ止まりの様相を呈するに至っている。

まず、農業生産をみると、昨年に引続き更年後も干ばつが懸念されているミンダナオ島を除き総じて順調に推移している。特に主力の米については、82年中の豊作から余剰在庫が積み上がり、政府はその大部分を輸出に振り向ける方針を打ち出している。

次に、鉱工業生産についてみると、鉱業部門では主力の銅は海外市況が持直し傾向にあるとはいえ、なおコスト割れであるほか輸出数量も伸び悩んでいることから、ほとんどの鉱山が引続き深刻な経営難に陥っている(鉱業部門の82年実質成長率前年比 $\Delta 1.5\%$ )。また、製造業部門でも繊維、化学工業を中心に多くの企業が低操業を余儀なくされているが、ただ、こうした中で、金融緩和や減税措置などを背景に、更年後、住宅投資や国内自動車販売に持直しの兆しがうかがわれ(自動車販売台数前年比、82年 $+2.2\%$ →83/1～3月 $+17.0\%$ )、これら関連業種では受注好転も伝えられている。

この間、消費者物価は、昨秋までは財政収支の悪化に伴う公共料金の引上げなどから前年比2桁台の上昇を続けていたが、その後は景気の停滞や農業の豊作からようやく鎮静に転じ、とくに本年

1～3月には前年比 $+6.6\%$ と4年振りの低い上昇率となった(前年比、82/7～9月 $+12.1\%$ →10～12月 $+9.2\%$ →83/1～3月 $+6.6\%$ )。

次に国際収支動向をみると、輸出は82年中前年比1割強の落込みを続けていたが、更年後は、銅、コプラ等の一次産品市況が持直してきているほか、電子部品等工業製品も米国向けを中心に幾分回復してきたことから下げ止まりの様相を呈している(前年比、82/10～12月 $\Delta 10.2\%$ →83/1～3月 $+6.1\%$ )。一方、輸入は昨秋来の落ち着き傾向が続いており(前年比、82/10～12月 $+3.1\%$ →83/1～3月 $+3.1\%$ )、この結果、貿易収支は更年後わずかながら改善をみている(82/10～12月 $\Delta 7.8$ 億ドル→83/1～3月 $\Delta 6.5$ 億ドル<前年同期 $\Delta 6.7$ 億ドル>)。また先行きについても、後述のような政府の輸入抑制策の強化や原油値下げ(今回の原油価格引下げは年間3億ドルの輸入代金節約につながるといわれている)による輸入の減少を主因に引続き改善傾向をたどることが期待されている。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、対外債務残高が82年末約170億ドル(含む短期<中央銀行発表>)に達し、債務返済比率も19.4%と国内法で定める上限(20%)に接近していることから、引続き国際収支対策、対外債務の管理に主眼

### フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

		1981年	1982年		1983年	
				7～9月	10～12月	1～3月
実質GNP		3.7	2.6	—	—	—
CPI		11.8	12.5	12.1	9.2	6.6
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	57.2 ( $\Delta 1.1$ )	50.0 ( $\Delta 12.7$ )	11.8 ( $\Delta 12.0$ )	12.0 ( $\Delta 10.2$ )	13.5 ( $\Delta 6.1$ )
	輸入 (前年比・%)	79.5 ( $\Delta 2.8$ )	78.0 ( $\Delta 1.8$ )	18.7 ( $\Delta 10.3$ )	19.8 ( $\Delta 3.1$ )	20.0 ( $\Delta 3.1$ )
	貿易収支 [前年同期]	$\Delta 22.2$ [ $\Delta 19.4$ ]	$\Delta 28.1$ [ $\Delta 22.2$ ]	$\Delta 6.9$ [ $\Delta 7.5$ ]	$\Delta 7.8$ [ $\Delta 5.9$ ]	$\Delta 6.5$ [ $\Delta 6.7$ ]
外貨準備高(未残・億米ドル)		22.7	17.9	18.2	17.9	17.6

が置かれている。すなわち、貿易収支の改善のために輸入課徴金(一律3%、1月)の設定、新規政府プロジェクトの凍結等一段と輸入抑制を強化しているほか、原油価格の低下に伴い、中東産油各国での建設プロジェクトの抑制が懸念されている中で、2月には海外出稼ぎ労働者からの送金促進、4月には政府機関等の外貨支出抑制などの措置を打出している。この間、当面の国際収支赤字

ファイナンスのために昨年来交渉が行なわれていたIMF(549百万ドル、うちスタンドバイクレジット343百万ドル、輸出変動所得補償融資206百万ドル)からの借入れが2月に正式調印をみているが、1月にはこうしたIMF借入れを除く本年の対外借入限度額を20億ドルと前年水準(24億ドル)以下に設定し、債務の累増抑制に取り組んでいる。